

景況感は3四半期連続のマイナス

Text by しがぎん経済文化センター 中村 雅臣

今回の調査によると、現在(14年10-12月期)の業況判断DIは-8で、前回(7-9月期)から2ポイントの上昇にとどまり、3四半期連続のマイナスとなった。一部の企業では円安による輸出の増加などプラスの動きがみられたが、全体的には原材料価格の上昇や消費増税の影響が長引き低調となった。

3か月後は12ポイント低下の-20と、景況感はさらに厳しくなりそうだ。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- 調査時期:14年11月18日~12月1日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業
または県外からの進出企業 937社
- 有効回答数:357社(有効回答率38%)
うち製造業: 166社(有効回答数の構成比 46%)
うち建設業: 59社(有効回答数の構成比 17%)
うち非製造業:132社(有効回答数の構成比 37%)

【分析手法】

- DI(デフュージョン・インデックス)
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI… 一部で回復の兆しがみられるが、 全体としては低水準が続く

①全体の動向(図表1)

現在(14年10-12月期)の自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は-8で、前回(7-9月期)の-10から2ポイントの上昇にとどまり、消費増税後から3四半期連続のマイナス水準となった。調査期間内の外国為替相場(米ドル/円)は118円前後で、前回(103円前後)に対し、約15円の円安となった。輸出取引がある企業で売上効果があるなど、一部の企業

では好調に推移した。しかし、全体では原材料価格の高騰や長引く消費増税の影響による個人消費の低迷、人件費の上昇などにより、景況感は前回調査時点での見通し(-2)を大きく下回り、引き続き低水準にとどまっている。

3か月後は12ポイント低下の-20と、さらに悪化する見通しを示した。

なお、自社の業況回復の時期については、4割(40%)が「2014年の年内」と回答した一方で、3割近くの28%が半年以上先の「15年7月以降」と回答した。

②業種別の動向(図表2)

業種別みると、製造業は前回の-9から1ポイント低下の-10となった。円安効果で輸出が好調な電気機械や一般機械な

ど、3業種はプラス水準を維持したほか、輸送用機械もマイナスから持ち合いまで大幅に回復した。一方で、円安による仕入価格の上昇が大きく影響した木材・木製品のほか、化学や精密機械など9業種ではマイナス水準となった。

建設業は、前回の+25から10ポイント低下したが、+15で好調を維持した。住宅や民間設備、公共工事の受注がともに好調な企業と不振が続く企業とに分かれているようだ。また、受注はあるが他社との価格競争や人手不足による人件費の上昇が利益を圧迫しているとのコメントもあった。

非製造業は、前回の-25から11ポイント上昇し-14となった。運輸・通信やその他の非製造業が好調なほか、不動産やサービスがマイナスから持ち合いまで回復したが、卸売と小売は円安による仕入価格の高騰や消費増税による個人消費の低迷を背景に低調となった。

3か月後は、製造業は現在から12ポイント低下の-22、建設業は22ポイント低下の-7、非製造業は9ポイント低下の-23と、一部を除いて多くの業種でさらに下落する見通しを示した。

その他のDI項目… 仕入価格は高止まり、人手不足感も強く、 コストを圧迫する要因が目立つ

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:±0→今回:-2)は非製造業(今回:-9)が振るわず、マイナス水準に下落した。3か月後は12ポイント下落の-14と、厳しい見通しである。仕入価格DI(+38→+32)は、建設業(+38)を中心に多くの業種で上昇が続き、全体的に高止まりしている。一方で、販売価格DI(+4→-1)は、製造業(-5)を中心にマイナス水準に下落した。経常利益DI(-10→-8)は製造業(-7)と非製造業(-12)で前回より上昇したが、マイナス水準にとどまった。建設業(+2)でわずかにプラスを維持したものの、全体では3四半期連続のマイナスとなった。3か月後の見通しは-16で、売上とともに厳しい見通しである。

人員判断DI(-18→-26)は、不足感が強まり、ニケタのマイナスが続いている。特に建設業(-46)と非製造業(-36)ではかなり強い不足感を示している。売上が伸び悩むなか、製・商品在庫DI(+12→+7)は過大感が残った。生産・営業用設備DI(-2→-1)は、業種ごとにばらつきがあるものの、ほぼ適正な水準となった。

円安による仕入価格については多くの企業が苦慮しているようだ。また、足元では原油価格が低下してきたが、「相場の乱高下により実際には利益率が下がった」(卸売)などのコメントもみられた。

設備投資の状況… 5割近くが実施予定 内容は「生産・営業用設備の更新」がトップ

①設備投資の実施予定

今期(10-12月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は49%で、前回(47%)に続き高水準となった。業種別みると、製造業が54%で前回(52%)から2四半期連続で5割を超えたほか、建設業(44%→45%)、非製造業(43%→44%)も前回並みの実施率となった。

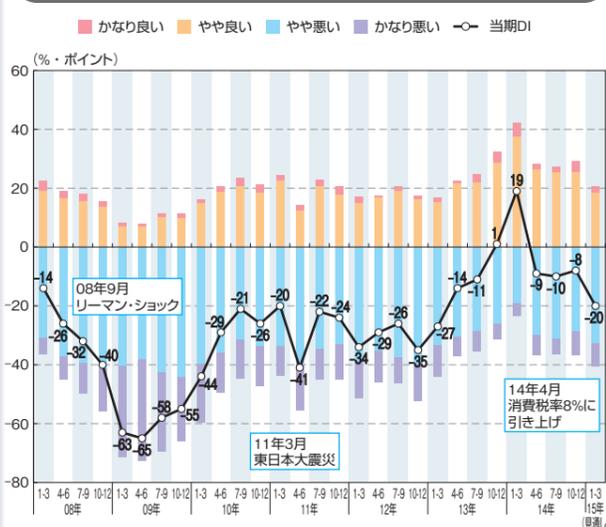
3か月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が41%、建設業が29%、非製造業が43%で、全体では40%と現在より9ポイント低下する見通しである。

②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、前回は続いて「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規購入」「車両の購入」(それぞれ31%)、「OA機器の購入」(25%)などが続いた。業種別みると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(57%)、建設業は「車両の購入」(67%)、非製造業は「OA機器の購入」(32%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種	今回の回答社数	7-9月期(前回)	10-12月期(今回の調査)	15年1-3月期(見通し)
全体	357	-10	-2	-8
製造業	166	-9	7	-10
繊維	18	-8	23	-11
木材・木製品	11	-25	-13	-55
紙・パルプ	5	-60	-40	-60
化学	10	8	17	-10
石油・石炭	0	x	x	x
窯業・土石	8	-21	0	-25
鉄鋼	4	-17	-33	-25
非鉄金属	7	0	0	14
食料品	10	-27	9	-10
金属製品	14	-4	4	0
一般機械	19	-18	0	5
電気機械	10	-8	8	10
輸送用機械	8	-29	0	0
精密機械	7	-17	-17	-29
その他の製造業	35	8	15	-6
建設業	59	25	-1	15
非製造業	132	-25	-11	-14
不動産	9	-45	-45	0
卸売	33	-28	-8	-45
小売	31	-49	-29	-39
運輸・通信	14	6	19	50
電気・ガス	1	x	x	x
サービス	36	-18	-5	0
リース	1	x	x	x
その他の非製造業	7	-20	-10	14

*回答数が3社以下の業種はxと表示

図表3 その他のDI項目

調査項目	14年1-3月期	14年4-6月期	7-9月期(前回)	10-12月期		15年1-3月期	
				前回の見通し	今回の調査	7-9月からの変化幅	10-12月からの変化幅
① 売上 (増加-減少)	26	2	0	-2	-2	-2	-14
② 仕入価格 (上昇-下落)	37	38	38	34	32	-6	31
③ 販売価格 (上昇-下落)	3	2	4	3	-1	-5	-2
④ 経常利益 (増加-減少)	9	-3	-10	-12	-8	2	-16
⑤ 人員判断 (過剰-不足)	-21	-17	-18	-20	-26	-8	-20
⑥ 製・商品の在庫 (過大-不足)	7	9	12	5	7	-5	3
⑦ 生産・営業用設備 (過剰-不足)	-7	2	-2	-4	-1	1	-2

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

